

統計の真実性を求めて

1. 予測が当らなくなった

昭和22年に統計法が制定されて以来、すでに1世代の歴史を経過した。この間わが国の統計は先進国の中でも高く評価されるまでに成長した、といわれるようになったが、その成長を支えてきた基盤——統計調査員をはじめとする地方統計機構はもちろんのこと、いわゆる統計調査環境というものを振り返ってみたとき、「世界に冠たる日本の統計」という言葉に内心忸怩たるものを感じざるを得ない。

ここに新聞の切り抜きがある。統計普及に功績ありとして先頃1978年大内賞を授賞された孫田良平氏の談話であるが、「それにしても合理化で人手不足だからと儲けにならない面倒な統計調査に協力しない企業がふえ、基礎になる数字の質が落ち、統計にもとづく予測が当たらなくなっている。由々しき問題で……」（10月5日毎日新聞）とあるではないか。統計実務の第一線を担当する者として誠に肌寒いものを感じるとともに、われわれが日頃から危惧している統計データの信ぴょう性にふれられたことをきびしく受けとめ、責任の重大性を感じた次第である。このことがこの一文をプロモートしている動機である。

2. 全国的な調査環境の悪化

前行政管理庁統計主幹松田道夫氏が寄稿した統計偶感（統計情報1977年5月号）という随筆があ

る。これほど統計調査の第一線を担当している地方公共団体職員の感情をさかなでしたものはない。

松田氏はこの中で「統計の環境の悪化」という言葉がしばしば聞かれるようになったが、その意味するところは、申告者の不在、調査非協力、調査員の確保難等々の意味をこめて、以前より仕事がしにくくなったことを言っているものと思われるが、「それはぜひいたくだ」といわれるのである。だから「悪化しているのは環境ではなくて自分自身ではないのか」という言葉の裏には、自分自身が努力を怠っているのに、その責を周囲の環境の悪化によるものとして他に責任を転嫁しているきらいがある、ことを言外にほめかしているとしたか考えられないのである。

そしてこの環境の悪化という言葉があいさつの枕言葉として、あるいは歌い文句のようくり返し使われてくると、「聞く者の胸をいためさせるひびきが少なくなる」とかいているが、そのこと自体はわからないわけではない。しかしながら調査環境の悪化という事態は単に大都市だけがかかえている特有の問題ではなくて、全国的にみられる現象であること、そして犬の遠ぼえみたいにいわせておけばよいと思っている人がいるとしたらとんだ認識違いであるということ指摘しておきたい。この言葉の意味する内容はわれわれ統計実務の第一線にたずさわっているものにとっては実に深刻な問題なのであって、良心的にとりくめば

とりくむほど自らの努力の限界を感じさせられ、不安にかられてくる。この不安がこうじてきたときには、最後にはどうしても勝手にしやがれ、やれるようにしかやれない、といったどうしようもない虚無感におちいってしまう恐れがあり、はなはだ憂慮すべきことと本当に心配している。

松田氏は最後に欠陥統計ともいわれるような「数字の異常」については、欠陥自動車の例のように速やかにユーザーに説明されることが望ましい、とあるので、統計のユーザーとしては最たる部類に入る本誌会員に本当の意味での調査環境の悪化を理解してもらい、統計の真実性をいかにすれば確保できるか、一石を投じて波紋を起したい、というのが問題提起である。

3. 欠陥統計が生れる原因

統計調査環境の悪化については、毎年開かれている全国統計大会の大会宣言でもとりあげており、あらゆる機会を利用して声を大にしてその実態を訴えつづけてきたところである。改めてその事実、実態を明らかにすることによって、統計を利用する者がそのことを前提としてデータを読まれるよう注意を喚起しておきたい。

データの欠陥というものがあるとするならば、それは実査指導上の問題であって企画設計上の問題ではない、と一蹴されるに違いない。建前上あり得ないものとして処理せざるを得ないからである。広い意味で国の指導上のまずさをも含めるならばそういえよう。調査環境の悪化という時代の流れに対しては、1都道府県、1市町村の指導ではその限界をこえている問題だからである。

統計にはサンプリングエラーがつきものである。ある程度の計算された誤差率は見込んでいるといわれるだろうが、ノンサンプリングエラーもまた見込まれているものだろうか。机の上では実査の可能性だけを論じて設計され、あとは指導にまかせるというのが各省庁の考え方のようにであって、したがってデータの欠落の生ずることを容認

しようとはしない。データの欠落があったとしてもそれは無視できる範囲とみるか、そんなことはあばかないでそっとしておくことが大人のやり方であるという考え方なのか、はかりしれないが、ユーザーこそいい迷惑をこうむる。

欠陥統計が生れる原因をみると、

① 調査客体の非協力、無関心、不在もしくは接触不能といった客体にその原因がある場合

② 統計調査員の確保難、調査員としての適性、素質に欠けているなどのため、調査票の内容不備にその原因がある場合

③ 地方統計機構の弱体化に伴い、調査員指導の不徹底、調査票の内容審査の不十分といった点にその原因がある場合

とに大別することができる。

しかしなんとといっても基礎となる数字は調査客体だけが知っているものであり、客体の理解と協力を得、真実の申告がなされないかぎり、欠陥統計はなくなるまいといえよう。

4. 調査客体の非協力、無関心

調査客体の非協力、無関心、接触不能といった現象を、事実実態に照らして分析してみるとつぎのようなことがよくいわれる。

第1点はプライバシーにまつわる問題で多くは調査拒否につながる。国勢調査、家計調査、全国消費実態調査、住宅統計調査、就業構造基本調査等の調査項目について拒否反応を示す。個人ばかりでなく企業にあっても商業統計、工業統計の売上高、出荷高など企業秘密といえるかどうかは別として、税務資料に使われる恐れがあるといって真実をかきたがらない。

国勢調査は歴史も古く、政府広報も他の調査よりは力をいれてPRをし、市町村もまた自分達にとっても大事な統計調査として腰の入れ方が違うので、国民への周知度は抜群に高い。しかし一方では「税負担の不公平是正よりも納税者番号に反対する」、「国勢調査の調査員が戸口にたつことの

表 1

国勢調査人口				増加人口
45年		50年		50-45
年令	人口	年令	人口	人口
∴	∴	∴	∴	∴
16	1,711,392	21	1,672,475	△38,917
17	1,814,986	22	1,789,708	△25,278
18	1,910,047	23	1,896,841	△13,206
19	2,019,447	24	2,029,730	10,283
20	2,186,671	25	2,198,303	11,632
21	2,401,081	26	2,418,666	17,585
22	2,403,420	27	2,414,709	11,289
23	2,285,942	28	2,308,779	22,837
24	1,450,522	29	1,454,126	3,604
25	1,554,758	30	1,579,125	24,367
26	1,903,968	31	1,929,194	25,226
27	1,862,917	32	1,881,880	18,963
∴	∴	∴	∴	∴

ほうがもっと恐怖感をおぼえる」といったプライバシー論争が一層はげしさを増してくると思われる。よく知られている事実であるが、国勢調査による年令別人口が、5年前の該当する数と比較して増加している年令階層がある。自然減少を上回って海外からの移入でもない限り絶対増えることのない人口である(表1)。PRがよく行きとどき体制的にもととのっている国勢調査ですら毎回非協力世帯には悩まされているが、こうした数字を基礎にして将来人口を予測しなければならない。

家計調査は個人消費の動向をみる重要な基礎データではあるが、家計の収支を調べるという、他人のふところの中身に立ち入って調査するもので、これほどプライバシーにかかわる統計調査はないであろう。毎月継続的に調査するなど日本だからこそできる調査である。したがって家計調査の記入依頼ほどむずかしいものはない。おおむね2軒に1軒の割でしか応じてくれない。そのうえ家計簿を6カ月間も継続してつけられるためには、ある程度生活が安定している人でないとなかなか無理なようである。時系列分析にはたえられ

るだろうが、行政の手をさしのべるボーダーライン層がおちこぼれていないだろうか、心配である。

勤労者世帯については家計収入も把握するわけだが、亭主の協力を得なければ成功しない。サラリーキャリアーに徹し、袋ごと奥様がもらって給料明細書を正直に記帳できる家庭はいざしらず、結婚以来渡切生活費しか渡さないとか、時間外手当はピンハネしてしまうとか、毎月の給料は家計へいれるがボーナスは別など、それぞれへソくっている様子がうかがわれる。記入に当っては給料明細書をみて正確に転記するよういくら指導しても、とどのつまりは亭主を説得できるか、辞退(拒否)かという結果になってしまう。もっともコンピュータでアウトプットされた給料明細書でさえ偽造(?)する例もあり、真実の追求はさほど簡単なものではない。

表2は東京都で実施している生計分析調査と世帯階層別生計調査の結果表で、ともに1978年7月分の家計調査によるものである。生計分析調査は国の家計調査と同じ方法により標本抽出したもののだが、後者は典型条件に該当する世帯の中から応募方式により有意選定した客体を調査したものである。したがって前者は協力依頼に応じたものであり、後者は積極的に調査協力を申し出たという違いがある。比較しやすいように典型条件に近似した標準世帯をとりあげて、世帯主収入の中にしめる臨時・賞与の比率をみたわけである。世帯階層別生計調査では、データを買うという姿勢で謝礼を払い、家計簿を正確に、詳細に記入させているが、この限りでは家計簿上の賞与額にかなりの開きがみられ、亭主の協力度合が左右しているものと推測される。

一方亭主の小遣い調査をみると、家計からの支出は小遣いの約6割から7割にしかならず、残り3~4割はへソクリ、ギャンブル収入、出張旅費の節約などでまかなわれているという実態がある(国民生活研究1978年6月「こづかい」と家計収

表 2

(単位円・%)

区 分	生 計 分 析 調 査				世 帯 階 層 別 生 計 調 査							
世 帯 構 成	夫婦と子供2人(4人世帯)				夫婦と子供2人(長子が高校生まで)							
有 業 人 員	1 人				常雇1人							
世 帯 主 年 令	30~39歳		40~49歳		30~49歳							
階 層 区 分	全階層		全階層		小企業 (5~19人) 生産労働者		中企業 (20~299人) 生産労働者		中企業 (10~49人) 販売・サービス 労働者		大企業 (1,000人以上) 事務労働者	
調 査 世 帯 数	120		99		60		60		60		90	
世帯主収入	378,449	100	489,542	100	343,569	100	444,555	100	417,831	100	569,863	100
定 期	225,864	59.7	289,244	59.1	211,667	61.6	242,079	54.5	231,910	55.5	281,207	49.3
臨 時 賞 与	152,585	40.3	200,298	40.9	131,902	38.4	202,476	45.5	185,921	44.5	288,656	50.7

資料 東京都生計分析調査報告(昭和53年7月分)

東京都世帯階層別生計調査報告(昭和53年7月)

支)。どこにもデータとしてあらわれないものだけに、個人消費をみるうえで注目したいところである。

第2点は客体の不在、接触不能といった事例でデータの精度にかかわる問題である。

全国消費実態調査は3カ月間ではあるが、サンプル数を増して家計調査を行なうものである。例月行なっている家計調査でもそうだが、サンプル調査にあってはなぜ自分の家が調査対象となったか、誰それさんの家では調査拒否したではないか、と抵抗の多い統計調査の一つである。その中でも普通世帯にあっては、たとえ共稼ぎ世帯であっても、膝を交えて話しあえる機会がもてるので協力依頼できるのだが、これが単身者世帯の調査になると多くの問題をはらんでいる。単身者世帯は独身貴族などともいわれ、個人消費の動向をさぐるうえできわめて重要視されているところであって、調査の意義はすこぶる大きい。

しかしながら問題は客体との接触が困難もしくは不可能に近い例が多いことである。調査員の多くは家庭の主婦である。夜遅く帰宅するのを待って訪問し、調査協力を依頼するよう指導することが許されることであろうか。身の危険を感じたという調査員の切実な声を聞くまでもなく、調査員には夜うち朝がけまでして、その使命を全うしな

ければならない義務感が要請されているとは考えられない。また調査の依頼ができたとしてもよほど几帳面な人ならともかく、小遣いの延長のようなもので、1週間のメニューをくり返して記帳したという投げやりな話もある位である。

単身者世帯の消費実態調査については、客体把握の困難性とデータの信ぴょう性に問題がある、というのがいつわらざる現状である。

第3点は事業所を客体とする調査で、多忙、類似調査、夜間営業などにまつわる問題である。

事業所を客体とする調査としては、事業所統計、商業統計、工業統計、小売物価統計調査、個人企業経済調査、法人企業投資動向調査、国富調査などが地方公共団体を經由して実査されているが、その他経済官庁からの直接調査、加盟する団体、商工会議所などの民間団体からの調査等もあって、客体の負担は容易ならざるものがある。忙しい中を頼むとすれば調査項目の簡素化は当然のこととして、何のために役に立つのか、客体に対するデータ還元、調査協力のハネ返りが十分に用意されなければならない。国富調査などではそのため数百万円の調査費用を投じたという企業もあったが、記入能力のない企業や事業所にあっては、計理士に頼んで書いてもらうより、調査拒否による罰金を払ったほうが安いとそぶく始末であ

る。調査員としては苦情を聞かされる時間がおしく、止むを得ず外観、聞きとり調査といった道を選ばざるを得ない実情にある。

事業所の中でも昼間営業しているところは客体と接する機会が得られるだけまだ良いが、専ら夜間営業しか行なわないバー、キャバレー、ナイトクラブ、ディスコ、酒場、スナック等は並大抵の苦勞では調査できない。バーテンや備われマダムでは用が足せない。それぞれが加盟している業界筋、商店街や組合の筋などを通して調査票の配付と回収を行なうが、満足なものが得られようはずがない。とくに外国人系や暴力団の筋などはさわることもできない無法地帯である。このような調査を誰なら調査し得ようか。ある市の職員が説得にいったところ、放水されたり、昔から官憲の立入りは日出から日没までと決まっているものだ、とへりくつをいう始末で協力してくれない。

客体の把握すら困難なこれらの業種について調査票の回収ができたとしても、年間売上高、従業者数などを正確に申告しているかどうかうたがわしいものである。毎年推計をくり返してしまうと、景気変動の影響がどうあらわれてくるのか、本当の実態がつかめなくなり、正に欠陥統計の見本となってしまうであろう。

5. 調査員の確保難

欠陥統計が生れる由縁は、なんといっても調査客体が基礎となる数字を正しく申告してくれないことにつきるが、遠因としては、統計調査員として良質な適性のある者を選任し得ない実態があり、そのため調査票の内容を客体に十分説明し、調査票の審査を十分に行なって進達することができないところにもある。

市町村統計担当者にいわせれば、調査員が選任確保できればその調査は8分通り終わったようなもの、とよくいうが、それほど調査員の確保にエネルギーを費してしまうということである。しかも年々調査環境の悪化に伴い客体の非協力が目立

ち行政への不満、苦情を申し述べるものが多くなってきたため、若手の調査員はいや気がさして逃げる傾向にあり、一方調査内容の複雑化、高度化に伴って内容を理解できなくなり脱落していく者などがあって、調査員の確保が深刻な問題となってきた。しかしながら手足となる調査員がなくては統計調査はなりたないため、適性、質の問題は二の次にして、数をととのえるべくくどき落してお願いするという実態になる。そのため調査員はただ調査票を配って回収するにすぎないメールボーイ化し、市町村職員が後始末をフォローするはめとなっている。

一番客体と接し、客体の実状を身をもって感じとっているのは調査員なのであって、統計調査の第一線にあるものとして、自分の目で見、肌で感じたものを調査票に反映できなくて、どうして真実を語る事ができようか。名誉職ではない、プロとしての統計調査員が制度的にも確立される必要の時期にきている。

6. 地方統計機構の弱体化

非協力、無関心といった統計調査環境の悪化は調査員のモラルをいちじるしく低下せしめ、良質の調査員を十分に確保できないことと相まって、調査票の内容不備のまま、あるいは未回収のまま市町村にあげてくる結果となる。このことはただでさえ十分な職員数を配置されていない市町村にとって調査員事務の一部を代行しなければならないはめとなり、それに費すエネルギーがばかにならない。したがって限られた期限までに処理しようとする内容の審査がおろそかになってしまい、データの精度にかかわる問題が派生してくるのである。ちなみに東京の場合、ここ10年間に事業所の客体数は30%も増加しており、また調査票もマークシート化されて審査に時間がかかるようになったが、職員数はほぼ保合である。

良い統計を作るためには事務量に見合うよう地方統計機構を整備拡充することだが、今日のきび

しい財政事情の中ではそれもままならないことである。したがって周期的にめぐってくる統計調査が大きく重ならないように周期の調整をはかり、事務の平準化をはかってほしいとかねがね各省庁に要請しているところである。

周期調整はデータを利用する立場からみれば好ましくないことであろうが、統計の真実性、信頼性の確保について統計作成者の立場から疑問が投げかけられ、モラルが低下し、精度の悪いデータしか提供できないとしたら、ユーザーはいずれを選ぶだろうか。調査客体の非協力と、調査員の確保難を最終的には何とかフォローし、統計作成者としての使命を果たそうと日夜努力している地方統計職員の苦労を理解していただきたい。

7. より精緻に、より正確に

調査環境の悪化という現象を事実、実態に即して述べてきたが、まだまだ不十分である。しかし最初に引用した「基礎となる数字の質が落ち」たことの原因と警告を体験的にふれてみたつもりである。この孫田氏の発言にわれわれはどう答えるべきかと悩んでいたが、全国統計大会における有沢広巳会長のあいさつに啓示されるところが大きかった。有沢会長は、低成長時代の今日のかつてのように100分比の単位で比較する時代とは異なって、1000分比の単位で比較する時代である。零点何ポイントの差というもの論じられるということは、ラフな調査結果では意味のある数字が出てこない、より精緻に、正確に調査してその結果を表章する必要がある、という趣旨に解したが、肝に深く銘じた次第である。

国も地方もともに統計調査環境を改善していくあらゆる方策について知恵を出し合い、統計の真実性を確保できるよう努力し、ユーザーの期待にこたえなければならないと思っている。

(くち・よしお 1931年生 東京都統計部管理課長)